

2017年6月30日時点(1週間前=6月23日、3か月前=3月30日、6か月前=2016年12月30日、1年前=6月30日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

主要指標の動き

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
世界						
先進国(除く日本)株価 注1	9,023.15	0.6	4.3	6.7	29.3	6.7
新興国株価 注2	2,171.20	1.1	5.6	13.9	35.2	13.9
日本						
日経平均株価	20,033.43	▲0.5	5.1	4.8	28.6	4.8
TOPIX(東証株価指数)	1,611.90	0.0	5.5	6.1	29.4	6.1
JPX日経インデックス400	14,353.63	0.1	5.1	5.4	27.6	5.4
JPX日経中小型株指数	13,327.18	0.7	7.2	10.5	35.4	10.5
日経ジャストウツ平均	3,251.67	0.3	7.1	18.7	33.7	18.7
東証マザーズ	1,181.74	0.5	11.0	25.4	17.1	25.4
米国						
NYダウ工業株30種	21,349.63	▲0.2	3.0	8.0	19.1	8.0
S&P 500種	2,423.41	▲0.6	2.3	8.2	15.5	8.2
ナスダック総合	6,140.42	▲2.0	3.8	14.1	26.8	14.1
欧州						
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	379.37	▲2.1	▲0.3	5.0	15.0	5.0
英国 FTSE100	7,312.72	▲1.5	▲0.8	2.4	12.4	2.4
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	372.86	▲2.6	0.2	6.5	21.8	6.5
ドイツ DAX	12,325.12	▲3.2	0.6	7.4	27.3	7.4
アジア・オセアニア						
中国 上海総合	3,192.43	1.1	▲0.6	2.9	9.0	2.9
中国 上海A株	3,343.39	1.1	▲0.5	2.9	9.0	2.9
香港 ハンセン	25,764.58	0.4	6.0	17.1	23.9	17.1
香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,365.22	▲0.6	0.1	10.3	19.0	10.3
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,005.23	▲0.4	1.4	11.6	10.5	11.6
台湾 加権	10,395.07	0.2	5.6	12.3	19.9	12.3
韓国 KOSPI	2,391.79	0.6	10.5	18.0	21.4	18.0
シンガポール ST	3,226.48	0.5	1.7	12.0	13.6	12.0
マレーシア FBMKLCI	1,763.67	▲0.9	0.8	7.4	6.6	7.4
タイ SET	1,574.74	▲0.5	▲0.3	2.1	9.0	2.1
インドネシア ジャカルダ総合	5,829.71	0.0	4.2	10.1	16.2	10.1
フィリピン 総合	7,843.16	0.4	7.0	14.7	0.6	14.7
ベトナム VN	776.47	1.0	7.3	16.8	22.8	16.8
インド SENSEX	30,921.61	▲0.7	4.3	16.1	14.5	16.1
豪州 S&P/ASX200	5,721.49	0.1	▲3.0	1.0	9.3	1.0

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
中南米						
ブラジル ポベスバ	62,899.97	3.0	▲3.6	4.4	22.1	4.4
メキシコ ボルサ	49,857.49	1.8	2.0	9.2	8.5	9.2
アルゼンチン メルバル	21,912.63	4.0	8.2	29.5	49.2	29.5
東欧						
ロシア RTS(米ドル建て)	1,000.96	1.2	▲12.0	▲13.1	7.5	▲13.1
ロシア MICEX	1,879.50	0.6	▲7.0	▲15.8	▲0.6	▲15.8
ポーランド ワルシャワWIG	61,018.36	0.1	4.3	17.9	36.4	17.9
トルコ イスタンブール100	100,440.40	0.8	12.5	28.5	30.8	28.5
その他						
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	51,611.01	0.2	▲1.2	1.9	▲1.2	1.9
エジプト EGX30	13,395.81	▲0.2	3.1	8.5	93.0	8.5
債券						
日本国債 注3	357.81	▲0.4	▲0.0	▲0.4	▲4.3	▲0.4
先進国(除く日本)国債 注4	448.21	0.8	4.7	0.9	7.9	0.9
新興国債券 注5	820.52	0.3	2.4	2.1	13.0	2.1
利回り*						
日本国債10年物	0.086	0.029	0.018	0.040	0.303	0.040
日本国債20年物	0.593	0.015	-0.040	0.012	0.517	0.012
日本国債30年物	0.853	0.048	0.015	0.130	0.718	0.130
米国債10年物	2.305	0.162	-0.116	-0.140	0.834	-0.140
ドイツ国債10年物	0.466	0.211	0.133	0.258	0.596	0.258
イタリア国債10年物	2.158	0.242	0.010	0.343	0.900	0.343
スペイン国債10年物	1.539	0.158	-0.110	0.155	0.376	0.155
商品など						
東証REIT(配当込み)	3,180.48	▲1.4	▲4.0	▲7.1	▲4.8	▲7.1
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	452.20	▲0.2	3.2	▲0.1	8.1	▲0.1
新興国REIT指数 注6	261.36	▲0.5	1.2	6.8	15.8	6.8
北海プレント先物	47.92	5.2	▲9.5	▲15.7	▲3.5	▲15.7
WTI先物	46.04	7.0	▲8.6	▲14.3	▲4.7	▲14.3
ニューヨーク金先物	1,242.30	▲1.1	▲0.5	7.9	▲5.9	7.9
CRB指数	174.78	4.2	▲5.8	▲9.2	▲9.2	▲9.2
鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	64.95	14.4	▲20.6	▲17.6	16.7	▲17.6
S&P MLP指数	4,711.37	4.6	▲5.1	▲2.9	3.2	▲2.9
S&P BDC指数	222.42	0.7	▲2.5	4.2	19.2	4.2

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
北米						
米ドル・インデックス	95.63	▲1.7	▲4.8	▲6.4	▲0.5	▲6.4
米ドル	112.37	1.0	0.4	▲4.0	8.9	▲4.0
カナダ・ドル	86.74	3.4	3.4	▲0.5	8.6	▲0.5
欧州						
ユーロ	128.40	3.1	7.5	4.4	12.0	4.4
英ポンド	146.49	3.5	5.0	1.6	6.6	1.6
スイス・フラン	117.34	2.2	5.0	2.2	11.0	2.2
スウェーデン・クローナ	13.35	4.6	6.7	3.6	9.5	3.6
アイスランド・クローネ	1.104	2.6	11.6	6.9	31.8	6.9
ノルウェー・クローネ	13.47	2.2	3.0	▲0.6	9.1	▲0.6
デンマーク・クローネ	17.26	3.0	7.5	4.2	11.9	4.2
アジア・オセアニア						
中国人民幣元	16.58	1.6	2.1	▲1.6	6.7	▲1.6
香港ドル	14.39	0.8	▲0.1	▲4.6	8.2	▲4.6
台湾ドル	3.70	1.0	0.2	2.3	15.4	2.3
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.81	0.1	▲1.9	1.3	9.6	1.3
シンガポール・ドル	81.75	2.0	2.1	1.1	6.7	1.1
マレーシア・リンギ	26.16	0.8	3.3	0.3	1.2	0.3
タイ・バーツ	3.31	1.1	2.0	1.4	12.8	1.4
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.843	0.8	0.2	▲2.8	7.7	▲2.8
フィリピン・ペソ	2.23	0.3	▲0.1	▲5.5	1.6	▲5.5
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.495	1.0	0.5	▲3.7	6.9	▲3.7
インド・ルピー	1.74	0.9	0.8	1.0	13.9	1.0
オーストラリア・ドル	86.38	2.6	1.0	2.6	12.3	2.6
ニュージーランド・ドル	82.41	1.7	5.3	1.4	11.9	1.4
中南米						
ブラジル・リアル	33.98	2.1	▲4.4	▲5.5	5.8	▲5.5
メキシコ・ペソ	6.20	0.3	3.7	9.8	9.9	9.8
アルゼンチン・ペソ	6.76	▲1.7	▲6.8	▲8.3	▲1.5	▲8.3
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.69	0.2	▲4.8	▲5.3	4.5	▲5.3
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.93	0.6	0.2	▲3.0	8.5	▲3.0
ペルー・ヌエボ・ソル	34.54	1.1	0.1	▲0.9	10.0	▲0.9
東欧						
ロシア・ルーブル	1.92	2.3	▲4.0	1.0	18.4	1.0
ポーランド・ズロチ	30.35	2.9	7.0	8.6	15.9	8.6
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	41.55	3.3	7.3	4.4	14.5	4.4
ルーマニア・レイ	28.17	3.4	7.3	3.8	11.3	3.8
トルコ・リラ	31.95	0.4	4.3	▲3.7	▲10.9	▲3.7
その他						
南アフリカ・ランド	8.60	▲0.1	2.1	0.9	22.7	0.9
エジプト・ポンド	6.20	1.1	1.0	▲4.0	▲46.6	▲4.0

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

- 注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月25日(日)	○	ユーロ圏	イ列アの地銀2行の破綻処理が決定 イ列ア政府は、地銀2行を破綻処理し、EU(欧州連合)の承認のもと、最大170億ユーロの財政負担で不良債権処理を行なうことを決定した。成長の足かせとなっていた銀行の不良債権処理が進むとの期待などから、26日に銀行株が買われるなど、欧州株式相場が反発したほか、同国の国債利回りが低下した。なお、6月のドイツのIfo企業景況指数は前月比+0.5ポイントの115.1と、予想(114.5)に反して5か月連続で上昇し、1991年の統計開始以来の最高を更新した。
			耐久財受注は減少 5月の耐久財受注速報値は、全体が前月比▲1.1%と、2か月連続減、航空機を除く非国防資本財ベースでも▲0.2%と、5か月ぶりの減少となった。いずれも予想を下回ったことなどから、国債利回りが低下した。これを受け、配当利回りの高い公益や電気通信などの業種の株式が買われたほか、地区連銀総裁から利上げ継続に前向きな発言が相次いだことなどを背景に金融株が買われたこともあり、米株式相場は上昇した。ただし、ハイテク株は軒並み売られた。
26日(月)	△	米国	ドラギ総裁、量的金融緩和策を微調整する可能性を示唆 ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁は、ユーロ圏の景気回復の継続に伴ない、金融政策の調整が可能との見解を示した。また、デフレ圧力がリフレに変わったとしながらも、インフレ基調が持続的、且つ、自律的になるためには、かなりの金融緩和が依然、必要だと述べた。市場では、9月にもECBが量的金融緩和策を縮小するとの見方が拡がり、公益株を中心に欧州株式相場が反落したほか、欧米の国債利回りが上昇した。また、ユーロが買われ、対ドルで約10か月ぶりの高値となったほか、対円では1ユーロ=127円台となった。ユーロ高・ドル安を受け、原油先物が上昇したほか、円は対ドルでも売られ、1ドル=112円台に下落した。
			オバマケア(医療保険制度改革法)代替法案の採決を延期 上院共和党指導部は、オバマケア代替法案の採決を独立記念日(7月4日)に伴う休会の後まで延期した。政策の先行き不透明感に加え、欧州株安やハイテク株の続落、さらに、資産価格は「いくら高い」とのインフレ連邦準備制度理事会議長の見解などもあり、米株式相場が下落した。なお、6月の消費者信頼感指数は前月比+1.3ポイントの118.9と、3か月ぶりの上昇だった。
27日(火)	×	ユーロ圏	金融政策を巡る発言が相次ぐ 前日のドラギECB総裁の発言は、景気回復への認識と、金融緩和がなお必要との警告とのバランスをとることを意図したもので、市場の反応は過剰との見解を関係者らが示した。ユーロ圏の国債利回りが総じて低下したほか、テクノロジー株への売りなどから下げていた欧州株式相場が概ね持ち直した。一方、英国やカナダの中央銀行総裁からは、利上げの可能性を示唆する発言が相次いだ。これを受け、米国で国債利回りが上昇したほか、金融株が買われ、株式相場は反発した。また、ボトやカナダドルが買われたほか、一時、売られたユーロも買われた。なお、米週間統計で、原油在庫が予想外の増加となったものの、製品在庫が減少したほか、原油生産が大きく減少したことが好感され、原油先物は29日にかけて続伸した。
			米国
28日(水)	○	欧米	

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
29日(木)	×	欧米	主要国・地域での金融政策転換の可能性が引き続き意識される 6月のドイツの消費者物価指数速報値が前年同月比+1.5%と、予想に反して前月から伸びが加速した。ECBの量的金融緩和策縮小の可能性にとどまらず、英国やカナダの金融当局者からの利上げへの言及が意識され、欧米で国債利回りが上昇したほか、金融株が買われた一方、欧州では高利回りの業種など、米国ではテクノロジー関連株などが売られ、株式相場は下落した。また、ユーロや円などが買われた。
			日本
30日(金)	△	中国	PMI(購買担当者指数)は製造業、非製造業とも改善 6月のPMIは、製造業が前月比+0.5ポイントの51.7と、予想に反して上昇、非製造業も+0.4ポイントの54.9と、2か月連続の改善だった。同指数は50が景況感の境目。
		ユーロ圏	消費者物価指数の伸びは予想を上回る 6月の消費者物価指数速報値は、全体が前年同月比+1.3%に伸びが鈍化した一方、食品やエネルギーなどを除くコアベースでは+1.1%と、伸びが高まった。ともに予想(それぞれ、+1.2%、+1.0%)を上回った。欧州株式相場は続落した。
		米国	個人所得の伸びは加速、個人消費支出および同価格指数は鈍化 5月の個人所得は前月比+0.4%に伸びが加速したが、個人消費支出は+0.1%に鈍化した。また、PCE(個人消費支出)価格指数も前年同月比+1.4%に鈍化した。市場予想どおりだった。国債利回りの上昇が続き、ドルが小反発した。また、米国の原油掘削リグの稼働数が24週ぶりに減少したことを受け、原油先物が続伸し、エネルギー関連株が買われたことなどから、株式相場は反発した。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
7月3日(月)	高	日本	6月調査の日銀短観 3月調査では、大企業の業況判断指数が製造業で12、非製造業で20と、ともに前回調査比+2ポイント、大企業・全産業の2017年度の設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+0.6%だった。6月調査の予想は、業況判断指数がそれぞれ、15、23、設備投資計画は+7.2%と、いずれも改善見通しとなっている。
	高	米国	6月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 5月は前月比+0.1ポイントの54.9と、3か月ぶりの上昇だった。同指数は50が好・不況の境目。6月は55.2への上昇が見込まれている。
6日(木)	中	米国	6月のISM非製造業景況指数 5月は前月比▲0.6ポイントの56.9と、2か月ぶりの低下だった。同指数は50が好・不況の境目。6月の予想は56.5となっている。
7日(金)	高	米国	6月の雇用統計 5月は、非農業部門雇用者数が前月比+13.8万人だったが、失業率は4.3%と、2001年以来的水準に改善した。6月の予想はそれぞれ、+17.7万人、4.3%。

上記のほか、米国では、FRBが6月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を5日に公表する。また、G20(20カ国・地域)首脳会議が7~8日にドイツで開催される。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。